

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

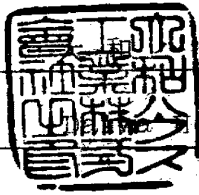
- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和41年10月 1日
(第20期)至昭和42年 3月31日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和42年6月30日提出

会 社 名  ウス工業株式会社

英 訳 名 Daiwa Industrial Co., Ltd.

代 表 者 の 役 職 氏 名 代表取締役社長 石 橋 信 夫 

本店の所在の場所 大阪市西成区西萩町40番地-1 電話番号 大阪(632)大代表3121

連 絡 者 取締役 石 橋 毅 一
経 理 部 長

もよりの連絡場所 東京都渋谷区上通4丁目19番地 電話番号 東京(463)大代表6161

連 絡 者 東京支社経理部長 原 田 利 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 岡 西 政 市

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、第4経理の状況の初めに添付した監査報告書のとおり、「財務諸表の監査証明に関する大蔵省令」による監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大和ハウス工業株式会社 東京 支社	東京都渋谷区上通4丁目19番地
大和ハウス工業株式会社 名古屋支店	名古屋市千種区覚王山通4丁目36番地
大和ハウス工業株式会社 神戸 支店	神戸市生田区三宮町3丁目2番地
大和ハウス工業株式会社 福岡 支店	福岡市比恵新町1丁目47番地
大和ハウス工業株式会社 札幌 支店	札幌市白石町大谷地434番地
大和ハウス工業株式会社 広島 支店	広島市大手町2丁目8番6号
大和ハウス工業株式会社 仙台 支店	仙台市国分町41番地の2
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2丁目1番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南二条西4丁目12番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通 8 番町1245番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14番18号
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2丁目14番2号

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和22年3月4日(当社の実体である旧大和ハウス工業株式会社;昭和30年4月5日設立)

(2) 会社の目的

- 1 鋼管構造建設並に構築物の設計施工監理請負
- 2 プレハブハウス(組立式住宅家屋)の製作並に販売
- 3 パイプハウス(移動式家屋)の製作並に販売
- 4 土木建築並に総合建築工事の設計施工請負
- 5 電気工事、排水工事、配管工事、暖冷房工事の設計施工請負
- 6 建築の設計監理
- 7 建築材料の販売
- 8 各種機械の製作据付修理
- 9 農缶一式製造販売並に施工工事請負
- 10 宅地建物取引の業務
- 11 不動産の管理業務
- 12 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 13 前各号に附帯関連する一切の事業

(3) 資 本 の 額 2,820,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
112,800,000株	56,400,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘要
	記名式額面株式	普通株式	56,400,000株	50円	大阪、東京、名古屋、札幌、新潟、広島、福岡各証券取引所	
	計		56,400,000株			

(5) 株式の状況

昭和42年3月31日現在

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数3.527株

所有者別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	0人	42人	45人	123人	32人	15,747人	15,989人
	所有株式数(イ)	0株	12,857,000株	8,385,655株	7,112,421株	137,000株	35,455,014株	56,400,000株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0%	22.80%	1.49%	12.61%	0.24%	62.86%	100%

所有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (人)	49人	23人	17人	80人	13,691人	911人	278人	49人	15,989人
	所有株式数 (株)	26,715,720株	15,145,000株	3,119,240株	4,572,500株	19,958,615株	464,610株	53,620株	1,195株	56,400,000株
	株主総数に対する (人) の 割 合	0.30%	0.14%	1.12%	5.06%	85.63%	5.70%	1.74%	0.31%	100%
	発行済株式総数に 対する(株)の割合	47.37%	2.68%	5.53%	8.11%	35.39%	0.82%	0.10%	0%	100%

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	241人	1.51%	501,860株	0.89%	京都	562人	3.51%	867,350株	1.54%
青森	19	0.12	34,500	0.06	奈良	811	5.07	3,975,360	7.05
岩手	19	0.12	27,550	0.05	滋賀	162	1.01	225,200	0.40
秋田	24	0.15	31,500	0.06	大阪	3,091	19.33	15,337,506	27.19
山形	87	0.55	193,500	0.34	兵庫	1,489	9.31	2,801,530	4.97
宮城	65	0.41	96,600	0.17	和歌山	317	1.98	642,400	1.14
福島	87	0.55	148,000	0.26	岡山	667	4.17	957,550	1.70
群馬	102	0.64	152,000	0.27	鳥取	148	0.93	216,500	0.38
栃木	121	0.76	167,200	0.30	広島	661	4.13	1,039,200	1.84
茨城	89	0.56	533,400	0.95	山口	261	1.63	411,500	0.73
埼玉	215	1.34	321,600	0.57	島根	86	0.54	111,500	0.20
千葉	221	1.38	384,600	0.68	香川	240	1.50	329,300	0.58
東京	1,414	8.84	17,343,209	30.75	徳島	258	1.61	723,000	1.28
神奈川	410	2.56	883,030	1.57	高知	98	0.61	172,000	0.30
山梨	98	0.61	218,000	0.39	愛媛	216	1.35	367,500	0.65
新潟	295	1.85	675,700	1.20	福岡	367	2.30	618,675	1.10
富山	241	1.51	396,500	0.70	長崎	86	0.54	142,900	0.25
岐阜	191	1.19	306,100	0.54	佐賀	76	0.48	123,280	0.22
長野	157	0.98	209,000	0.37	熊本	76	0.48	122,000	0.22
静岡	319	2.00	660,950	1.17	大分	81	0.51	127,000	0.22
愛知	1,124	7.03	2,655,980	4.71	宮崎	37	0.23	51,000	0.09
福岡	202	1.26	328,000	0.58	鹿児島	47	0.29	73,500	0.13
石川	115	0.72	177,900	0.32	外国	27	0.17	97,000	0.17
三重	269	1.68	420,570	0.75	計	15,989	100%	56,400,000	100%

大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面,無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
富士製鉄株式会社	東京都千代田区丸ノ内3-10-1	額面普通株式 5,200,000株	9.22%
石 橋 義 一 郎		2,958,500	5.24
石 橋 信 夫		2,346,100	4.16
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-9	2,000,000	3.55
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜2-41	1,441,000	2.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-16	1,004,000	1.78
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	1,000,000	1.77
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5-22	700,000	1.24
株式会社東海銀行	名古屋市中区錦3-21-24	700,000	1.24
辰 己 旭		626,500	1.11
石 橋 茂 夫		591,000	1.05
株式会社三菱銀行	東京都千代田区丸ノ内2-5-1	500,000	0.89
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈2-103	500,000	0.89
計		19,567,100	34.69

備考

定款規定の新株引受権の内容	な				し											
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総会		5月中		11月中							
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基準日		定めていない		定めていない							
株 券 の 種 類	100株未満の株券、100株券 500株券、1,000株券 10,000株券				株券に関する 手数料料		名義書換		無 料							
							新券交付		無 料							
株 式 名 義 書 換	取扱所及び代理人				名義書換代理人 同事務取扱所		東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社 大阪市東区北浜3丁目6番地 中央信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部									
	取 次 所				中央信託銀行株式会社本店及び各支店 日本証券代行株式会社本店、各支店及び各出張所											
株主に対する特典	な し				公告掲載新聞名											
					大阪市において発行する日本経済新聞											
今事業年度中における 月別最高最低株価	銘 柄				41年10月		11月		12月		42年1月		2月		3月	
	大和ハウス工業 株式会社株式		最 高		155円		143円		149円		155円		161円		160円	
			最 低		135円		134円		129円		136円		136円		148円	
最近3事業年度の配当額	回次	決算年月	1株の 配当額		回次	決算年月	1株の 配当額		回次	決算年月	1株の 配当額					
	18	昭和41年 3月	3円		19	昭和41年 9月	3円		20	昭和42年 3月	3円					

注 月別、最高最低株価は、大阪証券取引所の取引価格による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

昭和42年6月30日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額 面の別、種類及び数
代表取締役 社長	石 橋 信 夫 (大正10年 9月 9日生) [住所隠蔽]	昭和29年10月 南海繊維産業株式会社取締役に就任 昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立常務取締役に就任 昭和31年 4月 同上代表取締役専務に就任 昭和34年 6月 大和工商株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和39年 6月 大和団地株式会社代表取締役社長に就任(現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社代表取締役社長に就 任(現)	額面普通株式 2,346,100 株
代表取締役 専 務 (東京支社長)	石 橋 茂 夫 (大正12年 9月17日生) [住所隠蔽]	昭和25年 4月 吉野中央木材株式会社取締役に就任(現) 昭和30年 4月 大和ハウス工業株式会社設立取締役に就任 昭和34年 7月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和38年12月 ラクダ工業株式会社代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和工商株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 591,000 株
代表取締役 専 務	安 藤 貞 一 (明治44年 8月11日生) [住所隠蔽]	昭和32年11月 安藤工務店(自営)解散 昭和32年12月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和34年 3月 同上取締役に就任 昭和36年 5月 同上常務取締役に就任 昭和38年 5月 同上代表取締役専務に就任(現) 昭和41年11月 大阪大和ハウス工業販売株式会社取締役に就任 (現) 昭和42年 2月 大和グリーン造園株式会社監査役に就任(現)	額面普通株式 14,200 株
代表取締役 専 務	井 田 義 夫 (大正 6年 4月 9日生) [住所隠蔽]	昭和33年 7月 株式会社日本興業銀行審査役に就任 昭和33年 7月 興和不動産株式会社へ派遣、取締役総務部長に 就任 昭和36年 2月 株式会社日本興業銀行新潟支店次長に就任 昭和38年 5月 同上参事役に就任(現) 昭和39年 1月 日本証券代行株式会社へ派遣、常務取締役に就 任 昭和40年 3月 富士製鉄株式会社へ派遣、関連事業部付(現) 昭和40年 5月 大和ハウス工業株式会社代表取締役専務に就任 (現) 昭和40年 6月 大和団地株式会社取締役に就任(現)	額面普通株式 16,000 株
常務取締役	森 田 健 二 (明治42年 1月 9日生) [住所隠蔽]	昭和37年 3月 株式会社東海銀行岐阜支店長退任 昭和37年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和37年 5月 同上取締役に就任 昭和38年 3月 株式会社大和ハウス販売中部取締役に就任 昭和39年11月 同上代表取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任 (現)	額面普通株式 8,000 株
常務取締役	谷 軍 三 (大正 2年10月25日生) [住所隠蔽]	昭和38年 3月 中国電気通信局経営調査室調査役退任 昭和38年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役に就任 昭和38年 5月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任(現) 昭和39年11月 大和ハウス工業株式会社常務取締役に就任 (現) 昭和41年 5月 大阪大和ハウス工業販売株式会社監査役に就任 (現)	額面普通株式 13,000 株
取 締 役	藤 木 竹 雄 (明治38年 2月 2日生) [住所隠蔽]	昭和33年11月 株式会社日本興業銀行常務取締役退任 昭和33年11月 富士製鉄株式会社取締役に就任 昭和33年12月 東海製鉄株式会社専務取締役に就任 昭和35年 6月 同 上 取締役に就任 昭和35年 6月 富士製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和36年 6月 大和団地株式会社監査役に就任(現) 昭和36年11月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任(現) 昭和42年 5月 富士製鉄株式会社専務取締役に就任(現)	額面普通株式 40,000 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役 (東京副支社長)	河 東 義 方 (明治40年 4月24日生) [REDACTED]	昭和38年 4月 東京郵政局建築部長退任 昭和38年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和38年 5月 同上取締役役に就任 (現)	額面普通株式 4,000 株
取締役 (名古屋支店長)	中 村 正 太 郎 (大正 4年 6月27日生) [REDACTED]	昭和29年 5月 品田工業所退職 昭和31年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 11月 同上取締役役に就任 (現)	額面普通株式 2,000 株
取締役 (岡山支店長)	今 井 良 男 (大正 9年 5月11日生) [REDACTED]	昭和34年 10月 丸紅飯田株式会社退職 昭和35年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 11月 同上取締役役に就任 (現) 昭和40年 5月 中国大和ハウス販売株式会社代表取締役に就任 (現)	額面普通株式 10,000 株
取締役 (神戸支店長)	中 尾 正 義 (大正10年 6月 1日生) [REDACTED]	昭和20年 10月 株式会社日立製作所退職 昭和22年 12月 兵庫県三原郡阿那賀村助役を自営の為退任 昭和36年 5月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 5月 同上取締役に就任 (現) 昭和39年 11月 ラクダ工業株式会社取締役に就任 (現)	額面普通株式 10,000 株
取締役 (経 理 部 長)	石 橋 毅 一 (昭和 2年 5月25日生) [REDACTED]	昭和33年 7月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和40年 11月 西日本大和ハウス販売株式会社取締役に就任 (現) 昭和41年 5月 大和ハウス工業株式会社取締役に就任 (現) 昭和41年 5月 ラクダ工業株式会社監査役に就任 (現)	額面普通株式 46,220 株
取締役 (東京支社 建材事業部長)	半 田 哲 一 (昭和 2年 3月10日生) [REDACTED]	昭和28年 5月 大阪鉄道局退職 昭和31年 3月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 11月 同上取締役に就任 (現) 昭和41年 7月 大和工商株式会社取締役に就任 (現)	額面普通株式 17,200 株
取締役 (東京支社 鉄構事業部長)	中 小 路 昭 二 (昭和 2年11月10日生) [REDACTED]	昭和31年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 11月 同上取締役に就任 (現)	額面普通株式 5,300 株
取締役 (本 社 技術開発部長)	青 木 正 一 (大正14年11月27日生) [REDACTED]	昭和30年 10月 小笠原建築事務所退職 昭和35年 2月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 11月 同上取締役に就任 (現)	額面普通株式 5,000 株
取締役 (本 社 鉄構事業部長)	一 原 平 兵 衛 (昭和 6年 5月 6日生) [REDACTED]	昭和33年 9月 奈良県庁退職 昭和33年 10月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和39年 11月 同上取締役に就任 (現) 昭和41年 5月 大和自動車運輸株式会社取締役に就任 (現)	額面普通株式 5,000 株
常任監査役	岡 正 二 (大正 2年 4月28日生) [REDACTED]	昭和35年 3月 矢島建設株式会社退職 昭和35年 4月 大和ハウス工業株式会社に入社 昭和36年 5月 同上取締役に就任 昭和39年 11月 同上監査役に就任 (現)	額面普通株式 5,800 株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
監 査 役	石 山 義 雄 (明治44年 9月30日生) [REDACTED]	昭和32年12月 富士製鉄株式会社名古屋営業所長に就任 昭和37年 6月 同上本社市場開発部長に就任 昭和39年 6月 同上大阪営業所長に就任 昭和40年 5月 同上取締役就任 昭和40年 5月 大和ハウス工業株式会社監査役に就任 (現) 昭和42年 5月 富士製鉄株式会社常務取締役就任 (現)	額面普通株式 0 株
相 談 役	永 野 重 雄 (明治33年 7月15日生) [REDACTED]	大正14年 2月 富士製鋼株式会社に入社 昭和 5年 4月 同上 支配人 昭和 9年 2月 日本製鉄株式会社富士製鋼所長に就任 昭和15年12月 同 上 本社購買部長に就任 昭和16年12月 鉄鋼統制会理事 昭和19年 3月 鉄鋼原料統制株式会社社長に就任 昭和21年 5月 日本製鉄株式会社常務取締役に就任 昭和22年 6月 経済安定本部副長官 昭和25年 4月 富士製鉄株式会社代表取締役社長に就任 (現) 昭和33年 9月 東海製鉄株式会社代表取締役会長に就任 (現) 昭和38年 6月 日本鉄鋼連盟会長に就任 昭和39年 5月 大和ハウス工業株式会社相談役 (現)	額面普通株式 0 株
計	1 9 名		3,138,820 株

(7) 従業員の状況

(a) 従業員

昭和42年3月31日現在

職 種	性 別	員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額	摘 要
事 務	男	326 人	29才10月	5年 3月	44,965 円	
	女	304	22. 0	2. 8	21,150	
	計	630	26. 1	4. 0	33,474	
技 術	男	945 人	26才 4月	4年10月	36,471 円	
	女	0	0	0	0	
	計	945	26. 4	4. 10	36,471	
販 売	男	353 人	28才11月	4年10月	41,147 円	
	女	0	0	0	0	
	計	353	28. 11	4. 10	41,147	
労 務	男	32 人	41才 4月	3年 5月	40,126 円	
	女	0	0	0	0	
	計	32	41. 4	3. 5	40,126	
合 計	男	1,656 人	27才10月	4年11月	39,211 円	
	女	304	22. 0	2. 8	21,150	
	計	1,960	27. 0	4. 6	36,409	

注・平均給与月額は昭和42年3月の実際支給額より算出し、賞与及びその他の臨時給与は含まない。

(b) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより昭和41年10月30日建設大臣登録(ル)オ2081号の更新登録を受け建設業およびこれに関連する事業を行なっている。当社は建物の工場生産方式を採用しており、工場生産により建物をプレハブ化し現場施工の能率化と工期の短縮をはかることが特色である。

現在、全国主要都市に1支社、13支店、8営業所、33出張所、8工場を配置している。なお、昭和40年6月に完成した奈良工場は、東洋一のプレハブ住宅専門工場として他の7工場と共に建設のプレハブ化、工業化を推進し、生産の合理化、品質の向上につとめている。

(a) 営業品目

部 門		主要営業品目（製作、販売）	売上高、完成工事高構成比			
			オ 1 9 期		オ 2 0 期	
※ 1. 鉄 構 建 築 部 門		鋼管、型鋼構造による工場、倉庫、事務所、寮、社宅、体育館、店舗、その他一般建築及び橋梁、鉄塔等	4 0.0 %		3 9.6 %	
※ 2. プレハブ建築部門	プレハブ住宅	プレハブ住宅（ダイワハウス）及びプレハブ構造による寮、社宅、その他	27.3 %	57.0 %	28.2 %	57.3 %
	その他のプレハブ	ダイワロッジ、ミゼットハウス、ダイワガレージ、ロ ッジエース、	29.7 %		29.1 %	
3. 不 動 産 部 門		不動産の売買、仲介、鑑定及び宅地の造成	3.0 %		3.1 %	
合 計			1 0 0 %		1 0 0 %	

注・土木部門については、受注高、完成工事高いずれも僅少なので、第19期 第20期 共に鉄構建築部門に含めて表示する方法に改めた。

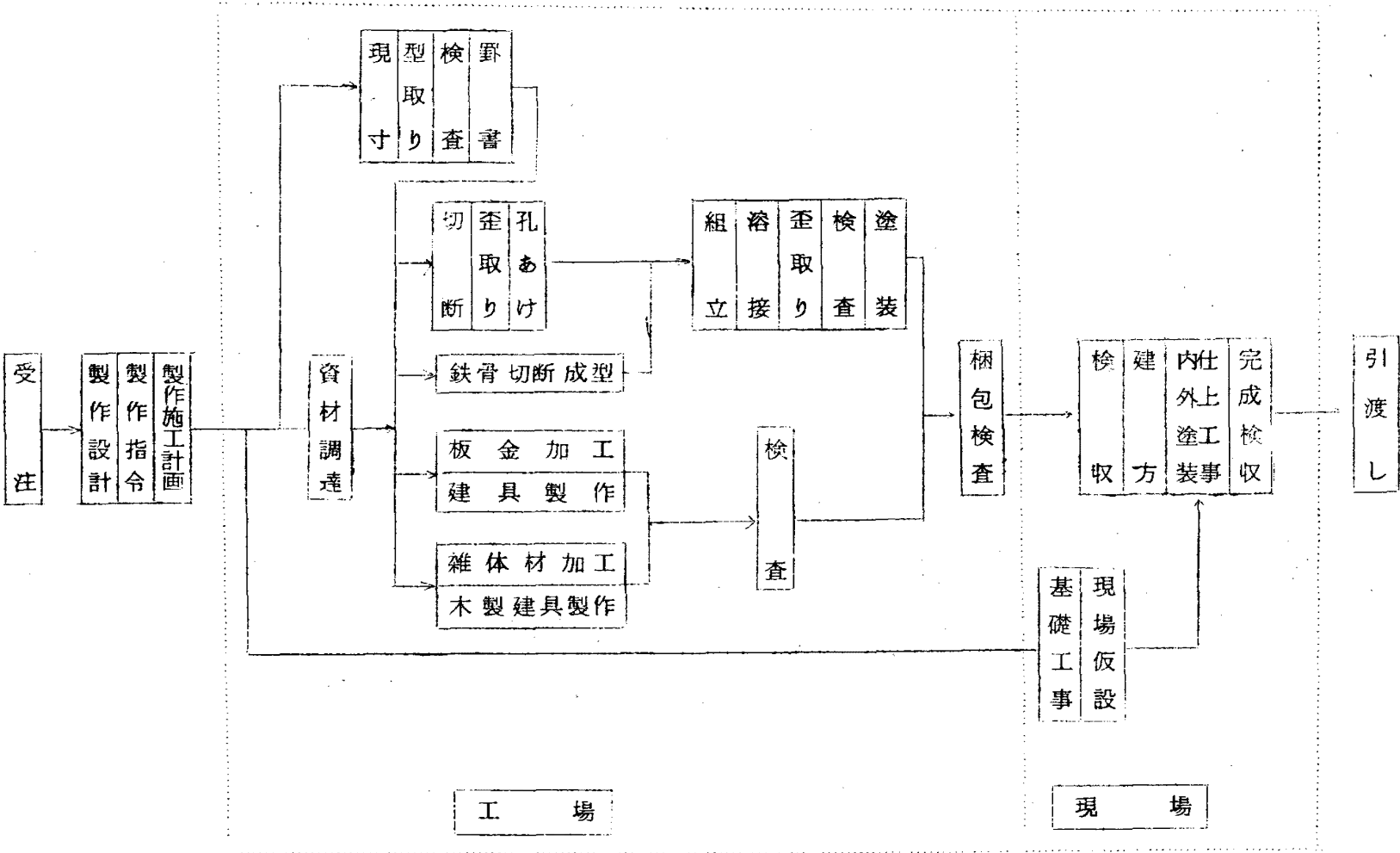
※ 鉄構建築部門 当社が我国で初めて開発し企業化に成功した鋼管構造建築を主体として現在ではその構造美と強度、転用性など優れた合理性と耐久性が認められ、工場、倉庫、体育館はもとより、事務所、ビルなど広く各方面に進出している。農業部門においては、全購連の指定業者として農業構造改善事業に積極的に貢献し、米穀低温、撰果場、穀類共乾施設（ライスセンター）等を建設し、優れた実績を納めている。この外、新しい工法としてプレハブ化されたシエル構造による工法を開発しダイワシエルとして製品化する一方、中高層プレハブビルを開発している。

※ プレブ建築部門 我国の住宅不足は大きな社会問題となつていいるが、政府はその解決のため、住宅5カ年計画を推進中で、その建設目標を670万戸としている。しかし、これまでのような大工、左官による非近代的な生産方式では木材をはじめとする建設資材の値上り、建設労務者の量的質的不足や長い工期などのためコスト高となり、その目標達成は到底不可能である。そこで政府もこの解決策をプレハブ工法に求め、積極的なプレハブ産業育成策を実施することとし、昭和45年度に建設する住宅の15%をプレハブ住宅にする目標である。具体的には、公営公庫住宅のプレハブ化を進めると共にプレハブ住宅を住宅金融公庫の融資対象に指定した。

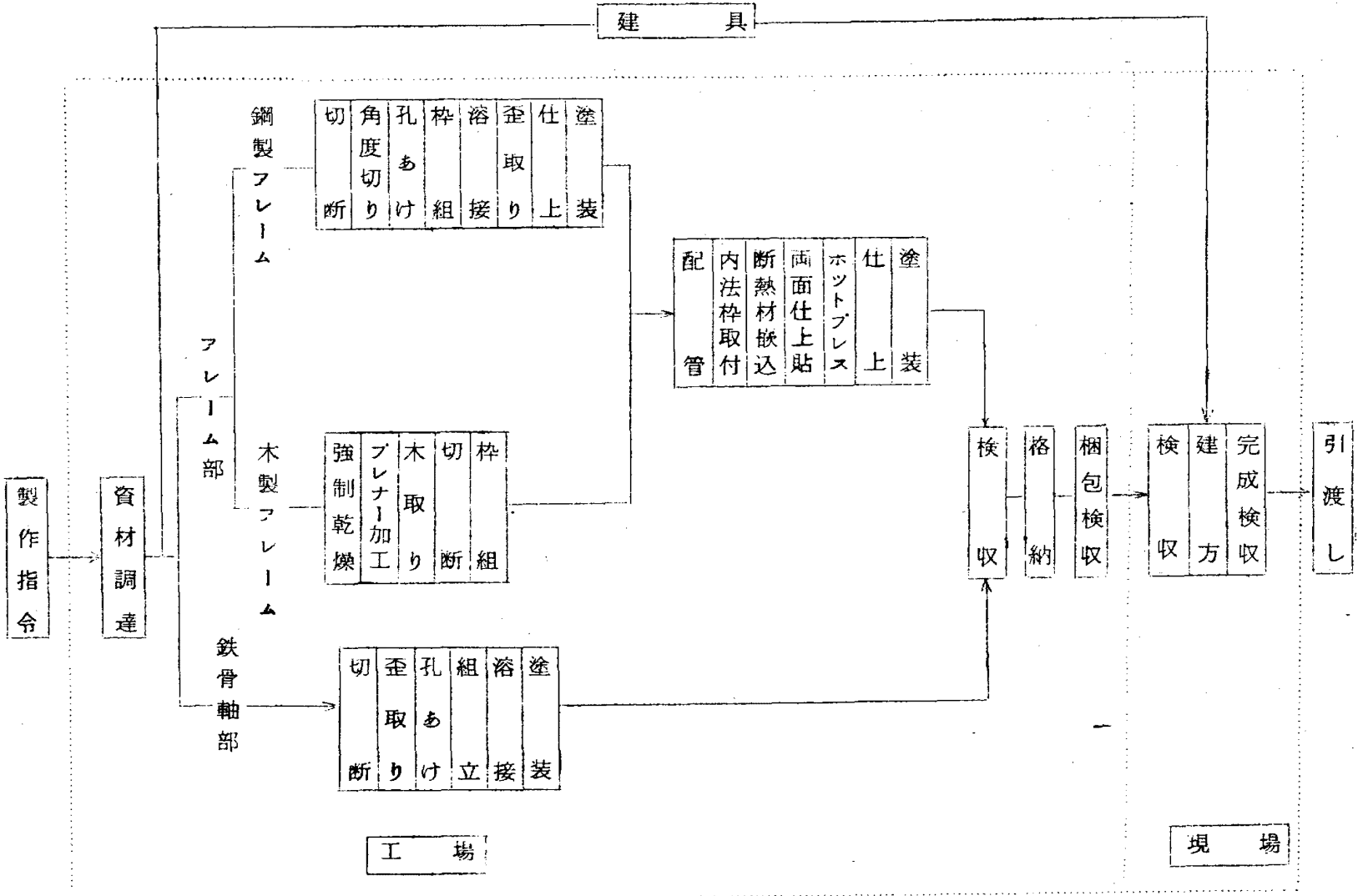
当社も、政府住宅政策の推進、各法人企業の持家制度の普及、所得水準の向上による住宅への関心の高まりなど好条件のもとに、新製品の開発、生産設備の拡充、消費者金融制度（プレハブローン）の採用等を行ない、プレハブ住宅建設の増大に対処している。

(b) 当社の生産方式の概要を図示すれば次のとおりである。

(1) 鉄骨構造建築製作施工工程図



(2) プレハブ住宅生産工程図



(2) 設備の状況

(a) 生産設備

昭和42年3月31日現在

(単位: 面積: m^2
金額: 千円)

所 管	職員数	土 地		建 物		建 物 附 属 設 備	構 築 物	機 械 及 装 置	車 輛 運 搬 具	工 具 及 器 具	備 品	投 資 合 計
		面 積	金 額	面 積	金 額							
本 社	388	(1257)		(2228)		2493	1343	5320	4184	589	4632	18561
東京支社	253	748	60055	(2125) 600	4539	68	84	304	439	253	9898	75640
名古屋支店	133			(1117)		1816	507		613	969	1809	5714
札幌支店 札幌工場	74	(723) 23760	31679	(26) 4503	31813	820	3895	2178	1037	46	935	72403
仙台支店	60			(390)				746	926	114	491	2277
千葉支店	40	244	2650	457	5566	140			1	100	519	8976
横浜支店	67			(231)					16	110	215	341
静岡支店	59			(423) 338	98				969	65	994	2126
神戸支店 姫路営業所	75			(398)		25			13	124	513	675
京都支店	46			(214)					559	47	195	801
和歌山支店	25	(330)		(172)		54			314	93	326	787
岡山支店 岡山工場	89	57291	61344	(33) 13011	50430	3411	4125	13009	1438	793	2410	136960
広島支店	57			(287) 257	864		124	968	2091	235	545	4827
四国支店	40			(404) 50	342	350			100		947	1739
福岡支店	108	541	4975	969	11403	80			861	82	1083	18484
大宮営業所	47	231	2327	(105) 207	2905			83	215	95	231	5856
新潟営業所	27			(135)		40			17	16	214	287
長野営業所	27			(225)		3				44	274	321
山梨営業所	5			(17)					13	24	21	58
金沢営業所	32	(45) 261	1611	(213) 116	1484	596			951	122	290	5054
三重営業所	20	1005	7155	156	1675		410		22	52	210	9524
東京工場	95	90216	127229	39299	171111	24028	10159	19947	4299	158	1751	358682
中部工場	35	66079	32960	12283	50500	8616	2313	2094	98	18	1159	97758
奈良工場 奈良営業所	56	165482	259079	31353	120026	33845	33678	42901	383	3840	4701	498453
堺工場	57	57497	197939	31735	99473	18982	12211	14960	8	1412	4132	349117
九州工場	34	33000	11982	13429	56425	3723	3913	4949	70	380	2321	83763
仙台工場	11	32522	9420	2839	5418	2466	1617	1520		161	123	20725
合 計	1960	(2355) 528877	810405	(8743) 151602	614072	101556	74379	108979	19637	9942	40939	1,779,909

注1. 投下資本は簿価（建設仮勘定を除く）による。（ ）内数字は借用分を示し、下段数字には含まれていない。

2. その他厚生施設等生産用でないものは次のとおりである。

(厚生施設) 土 地 15,370 m^2 73,647千円 建 物 16,667 m^2 202,466千円(その他) 土 地 215,401 m^2 89,021千円 建 物 3,047 m^2 27,405千円

(b) 主な機械装置の内訳

昭和42年3月31日現在

名 称	数 量	名 称	数 量
ホイスト及びクレーン装置	101基	鋼管レントゲン装置	2基
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	87台	木材集塵装置	2 "
エアーコンプレッサー	8 "	木材乾燥機	2 "
自動ガス切断機	13 "	ホットプレス	2台
コンベアー装置	6基	プレス(パワー及び油圧式)	3 "
パイプベンダー	6台	塗装設備	1 "
高速切断機	9 "	アスファルトプラント	1 "
ボール盤	4 "	その他の機械装置	47
コンタマシ	2 "	計	296

注、上記の外当社各工場内に設置せる下請業者所有の機械装置の内訳は次のとおりである。

名 称	数 量	名 称	数 量
交流アーク溶接機及び 直流エンジン溶接機	820台	エアーコンプレッサー	17台
グラインダー	200 "	鉄板曲折機	27 "
ボール盤	127 "	パンチングマシン	43 "
高速切断機	123 "	プレス	17 "
自動電気溶接機	65 "	その他の機械装置	152
自動ガス切断機	35 "		
プレナー	52 "	計	1,678

(C) 設備の新設、拡充若しくは改修又はそれ等の計画

事業所	設備の内容	予算額	既払額	予定工期		完成後の生産 増加能力	摘 要
				着手	完成		
		千円	千円	年月	年月	千円/月	
茨城工場	プレハブ住宅製作専門工場 規模 土地約 250,000㎡ 建物約 99,000㎡ 第1期工事	488,956	73,634	40.2	43.9	750,000/月	土地及び 建物
奈良、東京、 堺、岡山、九 州、札幌、仙 台の各工場	既設の施設を拡充	400,000		42.4	42.12		建物及び 機械装置
合 計		888,956	73,634				

注、所要資金総額 888,956 千円のうち、188,956 千円は自己資金により、残金は金融機関よりの借入金により
充当する予定である。

第 3 営 業 の 状 況

当社の事業収入は完成工事高、売上高及び不動産事業売上高に大別しているが、前期（第19期）及び当期（第20期）の受注高、受注残高及び完成工事高などについて実績を示せば次のとおりである。

(1) 受注及び施工の概況

(a) 受注の工事高及び完成工事高等

(単位:千円)

事業 年 度	計 上 区 分	部 門	受 注 高			完成工事高 (売上高)	受 注 残 高	
			期首残高	当期受注	計		期末残高	出来高
(第19期) 自昭和41年1月1日 至昭和41年9月30日	完 成 工 事 高	鉄 構 建 築	2250,696	4,063,584	6,314,280	3,450,059	2,864,221	930,755
	売 上 高	プレハブ住宅	1,309,992	2,588,670	3,898,662	2,346,278	1,552,384	—
		その他の住宅	408,752	2,570,029	2,978,781	2,560,285	418,496	—
		計	1,718,744	5,158,699	6,877,443	4,906,563	1,970,880	—
	不動産事業売上高	不動産事業	2108	271,146	273,254	256,702	16,552	—
	合 計		3,971,548	9,493,429	13,464,977	8,613,324	4,851,653	930,755
(第20期) 自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日	完 成 工 事 高	鉄 構 建 築	2,864,221	4,351,053	7,215,274	4,244,577	2,970,697	1,116,717
	売 上 高	プレハブ住宅	1,552,384	3,257,631	4,810,015	3,026,425	1,783,590	—
		その他の住宅	418,496	3,247,151	3,665,647	3,125,607	540,040	—
		計	1,970,880	6,504,782	8,475,662	6,152,032	2,323,630	—
	不動産事業売上高	不動産事業	16,552	341,434	357,986	331,827	26,159	—
	合 計		4,851,653	11,197,269	16,048,922	10,728,436	5,320,486	1,116,717

- 注、1. 前期以前に受注した工事で請負金額の変更されたものについては受注高にその増減を含めている。
2. 出来高とは工事進捗部分に対応する受注金額である。
3. 前期（第19期）まで区分計上していた土木部門については、受注高・完成工事高いずれも僅少なので、当期（第20期）より鉄構建築部門に含めて表示する方法に改めた。

(b) 主な完成工事高、売上高、不動産事業売上高の内訳(自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日)

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請負金額	着工年月	完成年月
東京スバル自動車(株)	営業所	東京都	26,000	41. 8	41. 12
不二サッシ工業(株)	工場	神奈川県	26,630	41. 9	41. 12
大成建設(株)	"	"	46,735	41. 7	41. 10
勝丸建設(株)	"	宮城県	45,000	41. 4	42. 2
帝国石油(株)	プレハブ住宅	新潟県	24,000	41. 9	41. 12
名古屋市共済組合	保養所	愛知県	31,100	41. 7	41. 12
(株)ほくさん	工場	奈良県	75,000	41. 9	41. 12
三井物産(株)	"	大阪府	38,200	41. 7	41. 12
三菱商事(株)	"	"	38,400	41. 8	41. 12
同友プラント工業(株)	営業所	"	48,000	41. 5	41. 10
(財)勤労者住宅協会	プレハブ住宅	"	115,200	41. 6	41. 11
出光興産(株)	製油所	兵庫県	20,627	41. 5	41. 11
富士製鉄(株)	プレハブ住宅	"	42,875	41. 8	41. 12
四国建設機械販売(株)	工場外	愛媛県	116,988	41. 7	42. 1
福岡市役所	卸売市場	福岡県	29,500	41. 9	41. 12
その他		全国各地	10,004,181		
合 計			107,284,36		

(c) 主な手持工事の内訳 (昭和42年3月31日現在)

(単位:千円)

注 文 主	工事区分	工事場所	請負金額	備 考
富士製鉄(株)	プレハブ住宅	北海道	93,700	
新潟県経済農業協同組合連合会	車輻センター	新潟県	48,000	
丸紅飯田(株)	工場	千葉県	85,600	
大昭和製紙(株)	プレハブ住宅	宮城県	41,800	
海外技術協力事業団	"	カンボジア	30,000	
沢藤電機(株)	工場	神奈川県	33,380	
コロンビア木材工業(株)	"	静岡県	56,404	
東洋綿花(株)	ボーリング場	愛知県	45,000	
東海製鉄(株)	プレハブ住宅	"	61,800	
北陸鉄道(株)	車輻基地	石川県	40,000	
大平建設(株)	ボーリング場	大阪府	128,700	
明和産業(株)	工場	"	125,000	
イカワ商工(株)	ショピング センター	"	52,000	
(財)勤労者住宅協会	プレハブ住宅	兵庫県	109,215	
"	"	大阪府	54,000	
その他		全国各地	4315,827	
合 計			53,204,86	

(d) 今後の工事受注及び施工の計画

現在のところ受注生産方式であるため、今後の工事について正確な数字を予想することは困難であるが、手持受注工事高、工事受注状況その他各社の設備状況などを考慮して工事受注及び施工の計画を記載すれば次のとおりである。

(単位；千円)

期 間	計上区分	受 注 高			完成工事高 (売上高)	期 末 受注残高
		期首残高	当期受注	計		
(第21期) 自昭和42年4月1日 至昭和42年9月30日	完成工事高	2,970,697	5,450,000	8,420,697	4,970,000	3,450,697
	売 上 高	2,323,630	7,250,000	9,573,630	6,530,000	3,043,630
	不動産事業 売 上 高	26,159	150,000	176,159	100,000	76,159
	計	5,320,486	12,850,000	18,170,486	11,600,000	6,570,486
	(月平均)	—	(2,142,000)	—	(1,933,000)	—

(e) 資材の状況

1. 主要資材の入手、使用および在庫量

品 目	単 位	自昭和41年10月1日 至昭和42年3月31日			
		期首在庫量	入 手 量	消 費 量	期末在庫量
鋼管・軽量型鋼	㌧	1,647	17,957	17,085	2,519
鉄板・一般鋼材	㌧	1,091	10,325	10,116	1,300
一般木材	m ³	490	26,000	25,770	720

2. 主要資材の価格の推移

(単位；円)

品 目	単 位	規 格 寸 法	昭和41年10月	昭和41年12月	昭和42年3月
鋼 管	㌧	48.6×2.3×5.500mm	50,000	49,000	50,000
軽 量 型 鋼	㌧	2.3×75×4.5×15mm	47,700	47,700	47,700
一 般 鋼 材	㌧	6×65×65mm	36,500	55,000	45,000
鉄板(カラー鉄板)	㌧	#30×914コイル	76,400	76,400	74,700
杉 正 角	m ³	4000×90×90mm1等	24,500	24,500	27,000

監 査 報 告 書

大和ハウス工業株式会社

取締役社長 石 橋 信 夫 殿

作 成 日 昭和42年6月24日

事務所所在地 大阪市東区平野町2丁目30番地
生駒ビル5階

事務所名 岡西公認会計士事務所

公認会計士

岡西政幸

電話 大阪(231)局 6558番

私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている大和ハウス工業株式会社の昭和41年10月1日から昭和42年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、利益処分計算書及び附属明細表）について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表が、大和ハウス工業株式会社の昭和42年3月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大和ハウス工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

第 4 経 理 の 状 況

当社の財務諸表のうち、附属明細表以外は建設業法施行規則の一部を改正する省令（昭和39年9月10日建設省令第23号）及び大蔵省通達（昭和40年4月5日蔵証第986号）により、附属明細表は財務諸表等の用語様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に準拠して作成した。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位：千円)

科 目	第 1 9 期 昭和 4 1 年 9 月 3 0 日 現在			第 2 0 期 昭和 4 2 年 3 月 3 1 日 現在			増 減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金 *1		3,620,516			3,889,020		268,504
2. 受 取 手 形 *2	1,248,317			2,004,543			
貸倒引当金 *3	39,162	1,209,155		44,363	1,960,180		751,025
3. 完 成 工 事 未 収 入 金	3,577,898			2,737,854			
貸倒引当金 *3	46,086	3,531,812		34,402	2,703,452		△ 828,360
4. 関 係 会 社 に 対 す る 受取手形及び完成 工事未収入金	249,421			359,610			
貸倒引当金 *3	4,327	245,094		5,443	354,167		109,073
5. 未 成 工 事 支 出 金		823,573			990,528		166,955
6. 販 売 用 土 地 建 物		493,060			886,130		393,070
7. 材 料 及 び 貯 蔵 品 *5		445,435			578,482		133,047
8. 製 品		21,902			6,601		△ 15,301
9. 仕 掛 品		340,614			693,622		353,008
10. 前 渡 金		6,617			1,360		△ 5,257
11. 短 期 貸 付 金	143,686			100,632			
貸倒引当金 *3	1,839	141,847		1,026	99,606		△ 42,241
12. 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	7,800			5,700			
貸倒引当金 *3	108	7,692		103	5,597		△ 2,095
13. 前 払 費 用		79,452			63,705		△ 15,747
14. 支 給 材 料 未 収 金	406,864			464,621			
貸倒引当金 *3	5,213	401,651		5,853	458,768		57,117
15. そ の 他 流 動 資 産							
(1) 株主・役員・従業員 に対する短期債権	8,905			8,356			
(2) 関 係 会 社 に 対 す る 短 期 債 権	18,817			6,435			
(3) そ の 他 短 期 債 権	43,544			83,942			
(4) 未 収 収 益	8,709			7,374			
(5) 保 証 金	28,431			27,746			
貸倒引当金 *3	1,386	107,020		1,746	132,107		25,087
流 動 資 産 合 計		11,475,440	78.7		12,823,325	80.9	1,347,885

(単位：千円)

科 目	第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			第 2 0 期 昭和42年3月31日現在			増 減 (△)
	金	額	構成比	金	額	構成比	
II 固定資産			%			%	
(1) 有形固定資産 ※6							
1. 建 物	1,306,099			1,260,083			
減価償却引当金	392,783	913,316		416,140	843,943		△ 69,373
2. 建物附属設備	193,083			180,299			
減価償却引当金	77,465	115,618		78,743	101,556		△ 14,062
3. 構築物	176,458			164,716			
減価償却引当金	89,707	86,751		90,337	74,379		△ 12,372
4. 機械及び装置	252,542			255,818			
減価償却引当金	135,200	117,342		146,839	108,979		△ 8,363
5. 車輛運搬具	38,951			31,853			
減価償却引当金	23,496	15,455		12,216	19,637		4,182
6. 工具及び器具	27,577			30,810			
減価償却引当金	19,399	8,178		20,868	9,942		1,764
7. 備 品	118,099			119,332			
減価償却引当金	71,999	46,100		78,393	40,939		△ 5,161
8. 土 地		966,265			973,073		6,808
9. 建設仮勘定		6,690			34,110		27,420
有形固定資産合計		2,275,715	15.6		2,206,558	13.9	△ 69,157
(2) 無形固定資産							
1. 特 許 権		36			33		△ 3
2. 商 標 権		105			97		△ 8
3. 借 地 権		26,260			29,264		3,004
4. 実 用 新 案 権		71			56		△ 15
5. 電 話 加 入 権		17,439			17,128		△ 311
無形固定資産合計		43,911	0.3		46,578	0.3	2,667
(3) 投 資							
1. 投資有価証券※7	392,846			374,575			
2. 関係会社有価証券※8	211,742			214,242			
3. 出 資 金	50			50			
4. 長期貸付金	10,170			30,546			
5. 関係会社長期貸付金	3,258			0			
6. 敷 金	92,488			84,758			
7. その他投資※9	71,021			70,321			
貸倒引当金※3	10,061	771,514		9,756	764,736		
投資合計		771,514	5.3		764,736	4.8	△ 6,778
固定資産合計		3,091,140	21.2		3,017,872	19.0	△ 73,268

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			第 2 0 期 昭和42年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅲ 繰 延 資 産			%			%	
1. 長 期 前 払 費 用		12,135			11,507		△ 628
2. 試 験 研 究 費		3,668			3,262		△ 406
繰延資産合計		15,803	0.1		14,769	0.1	△ 1,034
資 産 合 計		14,582,383	100		15,855,966	100	1,273,583

負債の部

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			第 2 0 期 昭和42年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流動負債			%			%	
1. 支払手形		2,265,445			2,986,541		721,096
2. 工事未払金		2,414,991			2,586,755		171,764
3. 短期借入金		3,677,610			3,554,430		△123,180
4. 未払金		14,003			18,156		4,153
5. 未払費用		40,738			51,113		10,375
6. 未成工事受入金		421,090			699,206		278,116
7. 預り金		80,274			63,895		△16,379
8. 前受収益		0			7,498		7,498
9. 法人税等充当金		135,000			200,000		65,000
10. その他流動負債							
(1) 従業員預り金	127,485			119,166			
(2) 仮受金	1,519	129,004		737	119,903		△9,101
流動負債合計		9,178,155	62.9		10,287,497	64.9	1,109,342
II 固定負債							
1. 長期借入金		1,069,366			995,690		△73,676
2. 退職給与引当金※10		870,14			1,031,94		16,180
固定負債合計		1,156,380	7.9		1,098,884	6.9	△57,496
III 引当金							
1. 価格変動準備金※11		33,433			57,642		24,209
2. 賞与引当金※12		4,335			64,035		59,700
引当金合計		37,768	0.3		121,677	0.8	83,909
負債合計		10,372,303	71.1		11,508,058	72.6	1,135,755

資本の部

(単位:千円)

I 資本金		2,820,000	19.4		2,820,000	17.8	0
(授権株数)	(112800千株)			(112800千株)			
(発行済株式数)	(56,400千株)			(56,400千株)			
II 資本剰余金							
資本準備金		453,440			453,440		
資本剰余金合計		453,440	3.1		453,440	2.8	0

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 昭和41年9月30日現在			第 2 0 期 昭和42年3月31日現在			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅲ 利益剰余金			%			%	
(1) 利益準備金		168,015			185,015		17,000
(2) 任意積立金							
別途積立金	490,000	490,000		555,000	555,000		65,000
(3) 当期末処分利益剰余金		278,625			334,453		55,828
利益剰余金合計		936,640	6.4		1,074,468	6.8	137,828
資本合計		4,210,080	28.9		4,347,908	27.4	137,828
負債・資本合計		14,582,383	100		15,855,966	100	1,273,583

注

(単位：千円)

摘 要	第 1 9 期	第 2 0 期
※ 1 預金のうち担保に供しているものは次のとおりである。		
定期預金	213,495	220,500
※ 2 (1) この外受取手形割引高	1,788,555	1,530,998
受取手形裏書譲渡高	619	0
(2) 受取手形のうち、担保に供しているものは次のとおりである。		
短期借入金及び長期借入金の担保	604,770	517,484
(3) 受取手形のうち、不渡手形の総額は次のとおりである。		
不渡手形	103,089	88,445
上記不渡手形の内債権の保全されている金額及び税法の限度額で		
設定している債権償却特別勘定はそれぞれ次のとおりである。		
債権が保全されている不渡手形の額	34,175	36,216
不渡手形に対する債権償却特別勘定	27,207	20,562
※ 3 貸倒引当金には次のとおり債権償却特別勘定が含まれている。		
債権償却特別勘定	30,558	24,256
※ 4 のうち関係会社に対する受取手形、完成工事未収入金及び受取手形の		
外受取手形割引高はそれぞれ次のとおりである。		
受取手形	140,988	228,037
完成工事未収入金	108,433	131,573
受取手形割引高	85,422	70,382
※ 5 たな卸方法は継続記録法による帳簿たな卸を行ない期中及び期末の実		
地たな卸によつて帳簿たな卸高を修正する。		
期末たな卸高の評価基準は最終仕入原価法による原価法である。		
※ 6 有形固定資産で長期借入金（短期借入金に振替えたものを含む）に対		
して工場財団を組成し担保に供しているものは次のとおりである。		
工場財団組成工場		
第 1 9 期 東京第 1、東京第 2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		
第 2 0 期 東京第 1、東京第 2、奈良、九州、岡山、中部の各工場		
建 物	482,996	491,069
土 地	489,687	492,593
機 械 及 び 装 置	62,112	55,036
計	1,034,795	1,038,698

(単位：千円)

摘 要	第 1 9 期	第 2 0 期
※7 投資有価証券のうち、担保に供しているものは次のとおりである。 短期借入金及び長期借入金の担保	290,908	311,098
※8 関係会社の区分表示については(4) 附属明細表 (a) 関係会社有価証券明細表に注記している。		
※9 その他投資には、更生計画認可決定により処理した次の更生債権弁済額を含む。		
(更生会社) (更生計画の認可決定)		
サンウエーブ工業㈱ 昭41.3.31	34,035	34,035
ヤマシロ製薬㈱ 昭41.7.20	4,870	4,365
なお、同決定により売却債権の切捨額は次のとおり営業債権貸倒償却として表示されている。		
ヤマシロ製薬㈱	6,455	0
※10 退職給与引当金の繰入及び期末残高は税法基準の限度額を以て繰入及び引当を行なっている。		
※11 ※12 価格変動準備金及び賞与引当金の設定については各期共税法上の限度で組入れている。		
関係会社の保証債務		
関係会社の銀行借入金に対し次のとおり保証を行なっている。		
大和団地株式会社	2,181,500	2,763,500
ラクダ工業株式会社	23,800	19,220
関係会社の支払手形に対し次のとおり保証を行なっている。		
大和工商株式会社	1,404	1,657
関係会社の銀行借入金に対し当社の定期預金 15,000千円を次のとおり担保として提供している。		
大和工商株式会社	15,000	0

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日			増 減 (△)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
I 完成工事高	3,450,059		(100)	4,244,577		(100)	794,518
II 完成工事原価	3,028,872		(87.8)	3,763,507		(88.7)	734,635
完成工事総利益		421,187			481,070		59,883
III 売上高	4,906,563		(100)	6,152,032		(100)	1,245,469
IV 売上原価	4,063,083		(82.8)	5,061,268		(82.3)	998,185
売上総利益		843,480			1,090,764		247,284
V 不動産事業売上高	256,702		(100)	331,827		(100)	75,125
VI 不動産事業売上原価	58,430		(22.8)	229,110		(69.0)	170,680
不動産事業売上総利益		198,272			102,717		△ 95,555
VII 一般管理費							
1. 役員報酬	14,312			13,260			
2. 従業員給料手当	231,745			274,932			
3. 退職金及び退職 給与引当金繰入額	48,349			29,613			
4. 法定福利費	13,439			19,406			
5. 福利厚生費	6,938			9,631			
6. 修繕維持費	3,910			3,661			
7. 事務用品費	15,255			12,753			
8. 通信交通費	91,849			95,171			
9. 動力用水光熱費	7,317			9,599			
10. 調査研究費	1,192			2,121			
11. 広告宣伝費	65,008			69,149			
12. 営業債権貸倒償却※1	41,307			43,124			
13. 交際費	18,340			19,759			
14. 寄付金	980			1,757			
15. 地代家賃	52,494			52,972			
16. 減価償却費	15,177			15,527			
17. 試験研究費償却	659			703			
18. 租税公課※2	63,044			70,139			
19. 保険料	4,407			3,920			
20. 販売手数料	84,617			122,730			
21. 雑費	25,848	806,187	9.4	16,185	886,112	8.3	79,925
営業利益		656,752	7.6		788,439	7.3	131,687

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
Ⅷ 営業外収益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	75,362			93,512			
2. 有価証券利息	5,177			6,052			
3. 受取配当金	16,407			6,455			
4. 不動産賃貸料	13,882			17,448			
5. 作業屑売却益	3,879			5,022			
6. 受入保証料	8,047			7,637			
7. 雑収入	16,051	138,805	1.6	12,709	148,835	1.4	10,030
当期総利益		795,557	9.2		937,274	8.7	141,717
Ⅸ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	285,083			270,835			
2. 新株発行費償却	2,305			0			
3. 材料及び貯蔵品棚卸損	4,365			9,665			
4. 雑支出	2,468	294,221	3.4	9,629	290,129	2.7	△ 4,092
当期純利益		501,336	5.8		647,145	6.0	145,809
法人税等引当額※3		135,000	1.6		200,000	1.8	65,000
法人税等引当額控除後							
当期純利益		366,336	4.2		447,145	4.2	80,809
X 前期未処分利益剰余金		263,218			278,625		15,407
Ⅺ 前期利益剰余金処分額							
(1) 利益準備金	17,000			17,000			
(2) 配当金	169,200			169,200			
(3) 役員賞与金	4,000			5,000			
(4) 任意積立金							
別途積立金	50,000	240,200		65,000	256,200		16,000
繰越利益剰余金		23,018			22,425		△ 593

(単位：千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
XII 繰越利益剰余金増加高			%			%	
(1) 固定資産売却益 ※4	687			24,444			
(2) 投資有価証券売却益	0			4,822			
(3) 前期損益修正 ※5	44,394			37,882			
(4) 退職給与引当金戻入額	11,978	57,059		7,873	75,021		17,962
XIII 繰越利益剰余金減少高							
(1) 固定資産売却損 ※6	575			4,318			
(2) 固定資産除却損 ※7	2,777			871			
(3) 前期損益修正 ※8	156,876			180,740			
(4) 価格変動準備金繰入額 ※9	7,560	167,788		24,209	210,138		42,350
繰越利益剰余金期末残高		△ 87,711			△ 112,692		△ 24,981
当期末処分利益剰余金		278,625			334,453		55,828
(うち未処分利益剰余金 当期増加高)		(255,607)			(312,028)		(56,421)

注

(単位：千円)

摘 要	第 1 9 期	第 2 0 期
1. 固定資産の償却実施状況は次のとおりである。		
普通償却額	103,782	96,298
償却実施額	103,384	96,202
2. ※2 租税公課の内訳は次のとおりである。		
法人事業税	39,050	46,905
固定資産税	1,977	1,908
その他の租税及び公課	22,017	21,326
計	63,044	70,139
3. ※3 法人税等引当額に含まれている住民税引当額は次のとおりである。		
住民税引当額	約 18,610	約 31,000
4. 構成比のうち一般管理費以下の比率については完成工事高，売上高及び不動産事業売上高を100%として算出した。		

(単位:千円)

摘 要	第 1 9 期	第 2 0 期
5. 貸倒引当金繰入額及び貸倒引当金戻入額の表示内容は次のとおりである。		
貸倒引当金繰入	112,413	132,459
貸倒引当金戻入	71,106	89,335
差引貸倒引当金繰入額	41,307	43,124
※1 内営業債権貸倒償却	32,207	48,614
内貸倒引当金繰入	9,100	0
内貸倒引当金戻入	0	5,490
なお、営業債権貸倒償却には更生計画認可決定により処理した次の売掛債権の切捨額を含む。		
(更生会社) (更生計画認可決定)		
ヤマシロ製薬㈱ 昭41.7.20	6,455	0
6. 価格変動準備金繰入額及び価格変動準備金の表示内容は次のとおりである。		
価格変動準備金繰入	33,433	57,642
価格変動準備金戻入	25,873	33,433
※9 差引価格変動準備金繰入額	7,560	24,209
7 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
建物	156	166
建物附属設備	0	6,994
構築物	0	5,796
機械及び装置	95	4,258
車輛運搬具	20	979
工具及び器具	0	72
備品	117	10
土地	299	6,034
電話加入権	0	135
計	687	24,444

(単位:千円)

摘 要	第 1 9 期	第 2 0 期
8. ※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	0	1,572
建 物 附 属 設 備	0	228
機 械 及 び 装 置	35	714
車 輛 運 搬 具	536	1,607
工 具 及 び 器 具	0	62
備 品	4	51
電 話 加 入 権	0	84
計	575	4,318
9. ※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
建 物	2,678	143
建 物 附 属 設 備	0	156
構 築 物	4	124
車 輛 運 搬 具	18	70
工 具 及 び 器 具	31	80
備 品	46	132
電 話 加 入 権	0	166
計	2,777	871
10. ※5 ※8 前期損益修正の内訳は次のとおりである。		
※5 過年度工事契約金額の変更	113	756
過年度工事未払金の計上超過額	18,689	30,559
過年度法人税等引当金戻入	995	2,581
経 費 戻 入	1,411	1,409
過 年 度 住 民 税 還 付	68	2,577
過 年 度 税 務 調 整 戻 入		
営業債権に対する受入資産の		
過少計上による差額	23,118	0
計	44,394	37,882
※8 過年度工事契約金額の変更	56,312	26,472
過年度工事未払金の計上不足額	30,749	128,642
過 年 度 法 人 税	31,573	0
過 年 度 事 業 税	7,560	420
過 年 度 住 民 税 外	6,574	82
過 年 度 雑 損 失	24,108	25,124
計	156,876	180,740

(a) 完成工事原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		903,578	29.8		1,335,260	35.5	431,682
II 労 務 費		221	—		0	—	△ 221
III 外 注 費		1,779,324	58.8		2,019,599	53.7	240,275
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 仮 設 経 費	9,924			11,168			
2. 動力用水光熱費	4,565			7,061			
3. 運 搬 費	65,724			72,802			
4. 機 械 等 経 費	4,747			5,507			
5. 設 計 費	220			303			
6. 労 務 管 理 費	281			570			
7. 租 税 公 課	661			555			
8. 地 代 家 賃	553			957			
9. 保 險 料	254			531			
10. 法 定 福 利 費	4,778			6,723			
11. 福 利 厚 生 費	256			324			
12. 事 務 用 品 費	348			685			
13. 通 信 交 通 費	18,994			22,647			
14. 交 際 費	1,428			1,650			
15. 補 償 費	31			514			
16. 雑 費	2,229	114,993	3.8	3,643	135,640	3.6	20,647
(2) 間 接 経 費							
1. 工 場 間 接 経 費	60,840			68,807			
2. 現 場 間 接 経 費	103,704			127,005			
3. 設 計 間 接 経 費	66,212	230,756	7.6	77,196	273,008	7.2	42,252
経 費 計		345,749	11.4		408,648	10.8	62,899
完 成 工 事 原 価		3,028,872	100		3,763,507	100	734,635

注: 原価計算の方法

契約別の個別原価計算を採用し、直接経費及び間接経費に区分する。直接経費は個別に間接経費は工場間接経費、工事(現場)間接経費及び設計間接経費として配賦集計される。

(b) 売上原価報告書

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費		2,197,368	54.1		2,615,123	51.7	417,755
II 労 務 費		67	—		0	—	△ 67
III 外 注 費		1,358,113	33.4		1,878,888	37.1	520,775
IV 経 費							
(1) 直 接 経 費							
1. 仮 設 経 費	2,594			2,858			
2. 動力用水光熱費	1,012			1,749			
3. 運 搬 費	181,553			188,479			
4. 機 械 等 経 費	719			689			
5. 労 務 管 理 費	153			404			
6. 租 税 公 課	562			770			
7. 地 代 家 賃	686			612			
8. 保 険 料	333			222			
9. 法 定 福 利 費	5,465			6,532			
10. 福 利 厚 生 費	108			89			
11. 事 務 用 品 費	81			264			
12. 通 信 交 通 費	11,826			14,082			
13. 交 際 費	597			690			
14. 補 償 費	29			25			
15. 雑 費	2,388	208,106	5.1	1,870	219,335	4.3	11,229
(2) 間 接 経 費							
1. 工 場 間 接 経 費	167,181			190,124			
2. 現 場 間 接 経 費	92,770			107,952			
3. 設 計 間 接 経 費	39,478	299,429	7.4	49,846	347,922	6.9	48,493
経 費 合 計		507,535	12.5		567,257	11.2	59,722
売 上 原 価		4,063,083	100		5,061,268	100	998,185

注: 原価計算の方法

製造指図書別の個別原価計算を採用し、製作に要した直接費又は現場で要した直接費を各原価要素別に計上し
 間接経費については配賦計算により集計する。

(c) 間接経費明細表

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日		
	金 額			金 額		
I 工場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		75,442			72,450	
(2) 当期発生額						
1. 仮 設 経 費	619			87		
2. 動力用水光熱費	9,088			8,226		
3. 運 搬 費	3,303			2,814		
4. 減 価 償 却 費	84,260			77,952		
5. 修 繕 費	5,613			7,572		
6. 労 務 管 理 費	354			430		
7. 租 税 公 課	11,060			11,494		
8. 地 代 家 賃	873			994		
9. 保 険 料	2,544			2,851		
10. 従業員給料手当	88,428			108,677		
11. 法 定 福 利 費	5,238			5,179		
12. 福 利 厚 生 費	3,728			5,175		
13. 事 務 用 品 費	2,756			3,446		
14. 通 信 交 通 費	13,094			14,801		
15. 交 際 費	247			189		
16. 間 接 材 料 費	227			417		
17. 間 接 外 注 費	706			1,399		
18. 雑 費	1,690	233,828		2,128	253,831	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の工場間接経費		72,450			61,224	
(4) 他勘定振替額		8,799			6,126	
差引当期工場間接経費						
(完成工事原価)		60,840			68,807	
(売上原価)		167,181	228,021		190,124	258,931

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日		
	金 額			金 額		
II 現場間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		19,879			32,345	
(2) 当期発生額						
1. 仮設経費	2,008			1,690		
2. 動力用水光熱費	1,676			1,657		
3. 運搬費	642			424		
4. 減価償却費	3,432			2,383		
5. 修繕費	570			503		
6. 労務管理費	35			164		
7. 租税公課	8			3		
8. 地代家賃	4,896			5,315		
9. 保険料	18			35		
10. 従業員給料手当	155,590			186,475		
11. 法定福利費	14,864			11,822		
12. 福利厚生費	2,127			3,881		
13. 事務用品費	2,443			2,761		
14. 通信交通費	22,075			22,949		
15. 交際費	214			134		
16. 間接材料費	554			368		
17. 間接外注費	162			1,352		
18. 雑費	667	211,981		797	242,713	
(3) 期末未成工事支出金及び仕掛品中の現場間接経費		32,345			34,593	
(4) 他勘定振替額		3,041			5,255	
差引当期現場間接経費						
(完成工事原価)		103,704			127,005	
(売上原価)		92,770			107,952	
(不動産事業売上原価)		0	196,474		253	235,210

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月 1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日		
	金 額			金 額		
Ⅲ 設計間接経費						
(1) 期首未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		6,670			16,401	
(2) 当期発生額						
1. 動力用水光熱費	151			199		
2. 修繕費	119			118		
3. 外注設計料	471			104		
4. 租税公課	977			887		
5. 地代家賃	2,740			3,042		
6. 従業員給料手当	90,347			107,590		
7. 退職金	1,165			1,545		
8. 法定福利費	4,863			5,026		
9. 福利厚生費	537			1,612		
10. 事務用品費	6,940			5,546		
11. 通信交通費	6,724			7,593		
12. 交際費	180			121		
13. 調査研究費	38			51		
14. 減価償却費	591			231		
15. 雑費	712	116,555		523	134,188	
(3) 期末未成工事支出金及び 仕掛品中の設計間接経費		16,401			19,809	
(4) 他勘定振替額		1,134			3,652	
差引当期設計間接経費						
(完成工事原価)		66,212			77,196	
(売上原価)		39,478			49,846	
(不動産事業売上原価)		0	105,690		86	127,128
間接経費合計			530,185			621,269

注：他勘定振替額とは当社工場の新設修理など有形固定資産として自社消費した場合などの配賦額である。

(d) 不動産事業売上原価明細表

(単位:千円)

科 目	第 1 9 期 自 昭和41年4月1日 至 昭和41年9月30日			第 2 0 期 自 昭和41年10月1日 至 昭和42年3月31日			増 減 (△)
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 土地購入費		57,835	99.0		228,660	99.8	170,825
II 経 費							
(1) 直接経費 ※		595	1.0		111	—	△ 484
(2) 間接経費							
1. 現場間接経費	0			253			
2. 設計間接経費	0	0		86	339	0.2	339
経 費 合 計		595	1.0		450	0.2	△ 145
不動産事業売上原価		58,430	100		229,110	100	170,680

注※ 直接経費の内訳

	(第19期)	(第20期)
1. 諸 手 数 料	68 千円	10 千円
2. 雑 費	475	55
3. そ の 他	52	46
計	595	111

(3) 利益処分計算書

(単位:千円)

(単位: 千円)

科 目	第 1 9 期 昭和41年11月30日 株 主 総 会 可 決		第 2 0 期 昭和42年 5 月 3 1 日 株 主 総 会 可 決		増 減 (△)
	金 額		金 額		
I 当期末処分利益剰余金		278,625		334,453	55,828
II 利 益 処 分 額					
1. 利 益 準 備 金	17,000		17,000		0
2. 株 主 配 当 金	169,200		169,200		0
3. 役 員 賞 与 金	5,000		6,000		1,000
4. 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	65,000	256,200	110,000	302,200	46,000
III 次期繰越利益剰余金		22,425		32,253	9,828

注: 配当率は第19期第20期共年12%である。

(4) 附 属 明 細 表

(a) 有 価 証 券 明 細 表

投 資 有 価 証 券

株式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	㈱住友銀行	50円	220,000株	17,930円	17,930円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	㈱三菱銀行	50	200,000	11,920	11,920	
	㈱東海銀行	50	200,000	16,156	16,156	
	㈱三井銀行	50	400,000	22,000	22,000	
	三井信託銀行㈱	50	400,000	26,000	26,000	
	東京芝浦電気㈱	50	232,823	16,140	16,140	
	丸紅飯田㈱	50	75,000	8,415	8,415	
	野村証券㈱	50	135,000	10,458	10,458	
	富士製鉄㈱	50	246,004	14,745	14,745	
	不二サッシ工業㈱	50	75,000	12,425	12,425	
	小林産業㈱	50	33,000	8,421	8,421	
	その他24銘柄		671,252	49,277	49,277	
	計		2,888,079	213,887	213,887	
国債	銘柄	券面総額		取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	六分半利付国庫債券	3,000円		2,958円	2,958円	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	計	3,000		2,958	2,958	
その他の有価証券	種類及び銘柄			取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	評価基準 取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
	利付電信電話債券			1,692円	1,692円	
	㈱日本不動産銀行	利付債券	38,000	38,000		
	㈱日本不動産銀行	割引債券	943	943		
	㈱日本興業銀行	利付債券	31,500	31,500		
	㈱日本興業銀行	割引債券	9	9		
	農林中央金庫	割引債券	15,094	15,094		
	商工組合中央金庫	利付債券	5,000	5,000		
	商工組合中央金庫	割引債券	40,342	40,342		
	野村証券㈱	投資信託受益証券	6,250	6,250		
	三井信託銀行㈱	貸付信託受益証券	3,500	3,500		
	中央信託銀行㈱	貸付信託受益証券	14,000	14,000		
	㈱日本長期信用銀行	利付債券	1,000	1,000		
	名古屋商工会議所	債券	400	400		
	計			157,730	157,730	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	1,306,099	6,783	52,799	1,260,083	416,140	843,943	
建物附属設備	193,083	2,048	14,832	180,299	78,743	101,556	
構 築 物	176,458	668	12,410	164,716	90,337	74,379	
機械及び装置	252,542	14,953	11,677	255,818	146,839	108,979	
車 輛 運 搬 具	38,951	14,523	21,621	31,853	12,216	19,637	
工 具 及 び 器 具	27,577	5,582	2,349	30,810	20,868	9,942	
備 品	118,099	2,139	906	119,332	78,393	40,939	
土 地	966,265	15,418	8,610	973,073	0	973,073	
建設仮勘定	6,690	38,500	11,080	34,110	0	34,110	
計	3,085,764	100,614	136,284	3,050,094	843,536	2,206,558	

(c) 無形固定資産明細表

資産総額の100分の1以下であるので財務諸表規則第120条の規定により作成を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
大和団地(株)	円 50	3,700,000	185,000	185,000	0	0	0	0	3,700,000	185,000	185,000	評価基準、取得価額は移動平均法による。 貸借対照表計上額は移動平均法による原価法による。
ラクダ工業(株)	500	21,800	11,160	11,160	0	0	0	0	21,800	11,160	11,160	
大阪大和ハウス工業販売(株)	500	8,280	4,752	4,752	0	0	0	0	8,280	4,752	4,752	
大和工商(株)	500	3,600	1,800	1,800	0	0	0	0	3,600	1,800	1,800	
中国大和ハウス販売(株)	500	1,100	550	550	0	0	0	0	1,100	550	550	
大和自動車運輸(株)	500	800	400	400	0	0	0	0	800	400	400	
大和ハウス泰和両合公同(株)	円 100	200	3,480	3,480	0	0	0	0	200	3,480	3,480	
大和ハウス販売中(株)	500	3,200	1,600	1,600	0	0	0	0	3,200	1,600	1,600	
西日本大和ハウス販売(株)	500	1,000	500	500	0	0	0	0	1,000	500	500	
静岡プレハブ(株)	500	5,000	2,500	2,500	0	0	0	0	5,000	2,500	2,500	
大和グリーン造園(株)	500	0	0	0	5,000	2,500	0	0	5,000	2,500	2,500	
計		3,744,980	211,742	211,742	5,000	2,500	0	0	3,749,980	214,242	214,242	

注：関係会社との関係内容は次のとおりである。

関係会社名	当社の株式所有割合	役員関係	業務並びに取引関係
大和団地株式会社	23.1% 発行済株式 1,600万株	当社の役員2名が同社の役員に就任している。	住宅公団の民間版として我国の住宅事情の緩和に寄与せんとするもので、大都市周辺にあらゆる施設を完備した総合的ニュータウン（ネオポリス）の建設を主事業とする。企業団地の造成、企業内分譲住宅の建設等一連の住宅対策に積極的に貢献している。 すでに羽曳野ネオポリス（大阪）132万㎡、学園前ネオポリス（奈良）100万㎡、阪急北ネオポリス（兵庫）150万㎡、和合ネオポリス（名古屋）33万㎡、師勝ネオポリス（名古屋）10万㎡と約430万㎡の宅地を経営、今後東京地方への進出も計画している。 当社は同社の住宅の建設を請負っている。

関係会社名	当社の株式 所有割合	役 員 関 係	業 務 並 び に 取 引 関 係
ラクダ工業 株 式 会 社	22.7% 発行済株式 9万6千株	当社の役員3名が同社の役員に 就任している。	各種ラクダ椅子及び机,ロッカー,書庫など のスチール家具,事務器具の販売会社である。
大阪大和ハウス 工業販売株式会社	41.4% 発行済株式 2万株	当社の役員2名が同社の役員に 就任している。	当社の製品(ダイワハウス,ミゼットハウス ダイワロッジ)の販売会社である。
大 和 工 商 株 式 会 社	60.0% 発行済株式 6千株	当社の役員3名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の協力会社に対し鋼材,塗料,溶接棒な どを販売する会社である。
中国大和ハウス 販売株式会社	27.5% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワハウス,ミゼットハウス ダイワロッジ)の販売会社である。
大和自動車運輸 株 式 会 社	40.0% 発行済株式 2千株	当社の役員2名及び社員3名が 同社の役員に就任している。	当社の運輸関係を担当する協力会社である。
大 和 ハ ウ ス 泰 国 有 限 公 司	100% 発行済株式 200株	当社の役員2名が同社の役員に 就任している。	鋼管構造建築,プレハブ住宅の設計,施工及び 輸出入業務,一切の建築資材の販売,当社の国 内受注工事の現地施工を行なう現地法人である。
株式会社 大和ハ ウス販売中部	10.0% 発行済株式 3万2千株	当社の役員1名が同社の役員に 就任している。	当社の製品(ダイワハウス,ミゼットハウス ダイワロッジ)の販売会社である。
西日本大和ハウ ス販売株式会社	25.0% 発行済株式 4千株	当社の役員1名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社の製品(ダイワハウス,ミゼットハウス ダイワロッジ)の販売会社である。
静岡プレハブ 株 式 会 社	50.0% 発行済株式 1万株	当社の社員 2名が同社の役員 に就任している。	当社の製品(ダイワハウス,ミゼットハウス ダイワロッジ)の販売会社である。
大和グリーン造園 株 式 会 社	50.0% 発行済株式 1万株	当社の役員2名及び社員1名が 同社の役員に就任している。	当社建設の住宅にかゝる造園事業を行う。

(e) 関係会社短期貸付金明細表

関係会社名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
大 和 工 商 株	7,500	0	1,800	5,700	1. 利率 日歩2銭 2. 返済期限は定めていな い。 3. 担保物件は提供を受け ていない。
株 大和ハウス販売中部	300	0	300	0	
計	7,800	0	2,100	5,700	

(f) 長期借入金明細表

借入先	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	摘 要				⑤ 今後3年間の返済予定額		
					使 途	最終返 済 期 限	分割返 済 条 件	担保物件	1年目	2年目	3年目
日本開発※ 銀 行	(31,200) 95,600		15,600	(31,200) 80,000	設備資金	昭 4 7 3	9ヵ月据置 6年3ヵ月 分割返済	土地・建物 機械	31,200	24,400	18,400
住宅金融 公 庫	(145) 4,766		71	(150) 4,690	設備資金	昭 5 9 1 2	25年元利 均等 分割返済	土地・建物	150	163	176
㈱日本興※ 業 銀 行	(31,000) 130,000		16,000	(25,000) 120,000	設備資金 (25,000) 20,000 運転資金 100,000	昭 4 7 3	2年10ヵ月 据置 3年6ヵ月 分割返済	土地・建物 受取手形	25,000	35,000	30,000
㈱日本不※ 動産銀行	(66,000) 88,000		33,000	(65,000) 56,000	設備資金	昭 4 4 6	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 銀行保証	65,000	48,000	8,000
三井信託※ 銀 行 ㈱	(142,000) 300,000	150,000	66,000	(146,000) 380,000	設備資金 (126,000) 380,000 運転資金 (20,000) 0	昭 4 7 5	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 機械	146,000	141,000	112,000
中央信託 銀 行 ㈱	(12,000) 8,000		6,000	(12,000) 2,000	設備資金	昭 4 3 1	1年据置 4年 分割返済	土地・建物	12,000	2,000	
第一生命※ 保険相互 会 社	(48,000) 139,000		18,000	(60,000) 109,000	設備資金 (36,000) 105,000 運転資金 (24,000) 4,000	昭 4 6 6	1年据置 4年 分割返済	土地・建物 銀行保証	60,000	40,000	36,000
安田生命 保険相互 会 社	(40,000) 50,000		20,000	(40,000) 30,000	運転資金	昭 4 3 1 1	1年据置 4年 分割返済	銀行保証	40,000	30,000	
平和生命 保険相互 会 社	(20,000) 20,000		40,000								
㈱三井 銀 行		30,000		(9,000) 21,000	運転資金	昭 4 5 3	6ヵ月据置 2年6ヵ月 分割返済	土地・建物 機械	9,000	12,000	9,000
㈱南都 銀 行	(25,000)		25,000	0							
㈱常陽 銀 行	(40,000) 30,000		20,000	(40,000) 10,000	設備資金	昭 4 3 5	1年据置 2年 分割返済	土地・建物 機械	40,000	10,000	
㈱佐賀 銀 行	15,000		15,000	0							
㈱横浜 銀 行	(11,000) 19,000		5,000	(12,000) 13,000	運転資金	昭 4 4 4	1年据置 2年 分割返済	土地・建物 機械	12,000	12,000	1,000
㈱兵庫 相互銀行	170,000			170,000	運転資金	昭 4 4 3	一括返済	土地・建物		170,000	
計	(466,345) 1,069,366	180,000	279,671	(440,350) 995,690					440,350	524,563	214,576

注 1. () 内金額は貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に期限が到来する為、貸借対照表に於て短期借入金として計上したものであり、下段数字には含まれていない。

2. ※の借入金については借入契約口数が2件以上のものである。

(a) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額又は資本組入額 1株額及び発行資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上 場 取 引 所 名	摘 要
	額 面 株 式	大和ハウス 工 業 株 式 会 社 株 式	株 56,400,000	円 50	千円 2,820,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 (以上一部) 札幌証券取引所 新潟証券取引所 広島証券取引所 福岡証券取引所	関係会社の当社株 式所有数 大和団地株式会社 9,000株 株式会社大和ハウ ス販売中部 10,000株
		小 計	56,400,000		2,820,000		
		株式発行 のない 資本の額					
		資 本 の 額		2,820,000 千円			
準備金の 資本組入 額	資 本 組 入 額		摘 要				
	な し						

(b) 資本剰余金明細表

当期は増加額及び減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により作成を省略した。

(i) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	168,015 ^{千円}	17,000 ^{千円}	0 ^{千円}	185,015 ^{千円}	前期決算の利益 処分による増加 である。
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	490,000	65,000	0	555,000	
計	658,015	82,000	0	740,015	

(d) 減価償却費明細表

資産の種類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足△額	
							当期分	累計
有形固定資産	建物	1260,083 ^{千円}	48,271 ^{千円}	416,140 ^{千円}	843,943 ^{千円}	33.0%		
	建物附属設備	180,299	8,635	78,743	101,556	43.7		
	構築物	164,716	7,805	90,337	74,379	54.8		
	機械及び装置	255,818	18,331	146,839	108,979	57.4		
	車輛運搬具	31,853	3,195	12,216	19,637	38.4		
	工具及び器具	30,810	3,161	20,868	9,942	67.7		
	備品	119,332	6,778	78,393	40,939	65.7		
	計	2,042,911	96,176	843,536	1,199,375	47.2		
無形固定資産	特許権	41	3	8	33	19.5		
	商標権	165	8	68	97	41.2		
	実用新案権	148	15	92	56	62.2		
	計	354	26	168	186	47.5		
繰延資産	長期前払費用	15,714	1,573	4,207	11,507	26.8	△11	△16
	試験研究費	5,744	703	2,482	3,262	43.2	△5	△10
	計	21,458	2,276	6,689	14,769	31.2	△16	△26
合計		2,064,723	98,478	850,393	1,214,330	41.2	△16	△26

注、1. 減価償却又は償却の基準

有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法。

無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法。

繰延資産 法人税法の規定に基づく均等償却。

2. 当期償却額の計上区分は次のとおりである。

科目	金額	摘要
一般管理費	15,527 ^{千円}	
工場間接経費	77,876	*
現場間接経費	2,383	
設計間接経費	231	
前期損益修正損	185	
計	96,202	

* 間接経費明細表の減価償却費 77,952千円との差額 76千円は前払費用より配賦した償却額である。

㊦ 引当金明細表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	108,182 ^{千円}	83,845 ^{千円}	^{千円}	89,335 ^{千円}	102,692 ^{千円}	※1
法人税等充当金	135,000	200,000	132,419	2,581	200,000	※2
退職給与引当金	87,014	24,053	7,873		103,194	
価格変動準備金	33,433	57,642		33,433	57,642	※3
賞 与 引 当 金	4,335	64,035	4,335		64,035	
計	367,964	429,575	144,627	125,349	527,563	

注 ※1 貸倒引当金の減少額89,335千円は税法の規定により洗替えた戻入額である。

※2 法人税等充当金の減少額のうち、その他の2,581千円は前期の法人税の納付残高を繰越利益剰余金増加高へ振替えたものである。

※3 価格変動準備金の減少額33,433千円は、税法の規定により洗替えた戻入額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(1) 主な資産の内容

(a) 現金及び預金

(単位：千円)

摘 要	金 額		備 考
現 金		8,272	
預 金 当 座 預 金	179,967		
普 通 預 金	33,639		
通 知 預 金	1,153,857		
定 期 預 金	2,513,285	3,880,748	
計		3,889,020	

(b) 受取手形

(業種別内訳)

(単位：千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
食 品 製 造 業	278,588	0.8%	2,225	0.2%	25,633	1.3%
繊 維 工 業	75,416	2.1	28,300	1.9	47,116	2.3
化 学 工 業	378,121	10.7	101,293	6.6	276,828	13.8
製紙業及び紙加工業	13,514	0.4	7,204	0.5	6,310	0.3
鉄 鋼 業	87,085	2.5	22,008	1.4	65,077	3.2
機 械 製 造 業	158,788	4.5	73,909	4.8	84,879	4.2
電 気 機 器 製 造 業	113,771	3.2	52,408	3.4	61,363	3.1
輸 送 機 製 造 業	77,904	2.2	48,729	3.2	29,175	1.5
鉱 業 及 び 窯 業	45,041	1.3	43,489	2.8	1,552	0.1
輸 送 業	27,395	0.8	10,317	0.7	17,078	0.9
建設業及び不動産業	707,684	20.0	393,671	25.7	314,013	15.7
商 業	905,800	25.6	494,679	32.3	411,121	20.5
そ の 他 の 諸 企 業	917,164	25.9	252,766	16.5	664,398	33.1
計	3,535,541	100	1,530,998	100	2,004,543	100

(決済期日別内訳)

(単位：千円)

区 分		42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
受 取 手 形	金額	969,016	789,948	775,627	454,317	155,371	391,262	3,535,541
	比率	27.4%	22.3%	21.9%	12.9%	4.4%	11.1%	100%
割 引 手 形	金額	556,264	500,646	370,720	101,379	1,989	0	1,530,998
	比率	36.4%	32.7%	24.2%	6.6%	0.1%	0%	100%
差 引 手 持 高	金額	412,752	289,302	404,907	352,938	153,382	391,262	2,004,543
	比率	20.6%	14.4%	20.2%	17.6%	7.7%	19.5%	100%

(c) 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別		金 額	比 率	摘 要
官 公 庁	農 林 省	18,311	0.7%	
	運輸省・日本国有鉄道	16,850	0.6	
	郵 政 省	34	0	
	建 設 省	33,790	1.2	
	その他の公共団体	528,341	19.3	
	計	597,326	21.8	
一 般 会 社	食 品 製 造 業	22,456	0.8	
	織 維 工 業	35,042	1.3	
	化 学 工 業	84,171	3.1	
	製紙業及び紙加工業	7,751	0.3	
	鉄 鋼 業	107,471	3.9	
	機 械 製 造 業	80,645	2.9	
	電 気 機 器 製 造 業	22,160	0.8	
	輸 送 機 製 造 業	43,134	1.6	
	鉱 業 及 び 窯 業	34,048	1.2	
	輸 送 業	51,059	1.9	
	建設業及び不動産業	446,075	16.3	
	商 業	432,299	15.8	
	電力・ガス供給業	5,465	0.2	
	その他の諸企業	768,752	28.1	
	計	2,140,528	78.2	
合 計		2,737,854	100	

(d) 関係会社に対する受取手形及び完成工事未収入金

1. 完成工事未収入金

(単位:千円)

業 種 別	金 額	比 率	摘 要
建設業及び不動産業	16,117	12.2%	
商 業	115,456	87.8	
計	131,573	100	

ロ、受 取 手 形

(単位:千円)

業 種 別	受 取 手 形		割 引 手 形		差 引 手 持 高	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
建設業及び不動産業	56,184	18.8%	29,601	42.1%	26,583	11.7%
商 業	242,235	81.2	40,781	5.9	201,454	88.3
計	298,419	100	70,382	100	228,037	100

(決済期日別内訳)

(単位:千円)

区 分		42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
受 取 手 形	金額	60,929	81,890	57,539	21,615	13,398	63,048	298,419
	比率	20.4%	27.4%	19.3%	7.3%	4.5%	21.1%	100%
割 引 手 形	金額	31,697	38,290	395	0	0	0	70,382
	比率	45.0%	54.4%	0.6%	0%	0%	0%	100%
差 引 手 持 高	金額	29,232	43,600	57,144	21,615	13,398	63,048	228,037
	比率	12.8%	19.1%	25.1%	9.5%	5.9%	27.6%	100%

注 1. 完成工事未収入金及び関係会社に対する完成工事未収入金の期中回収状況は次のとおりである。

(単位:千円)

期首残高(A)	当期売上高(B)	当期回収高(C)	期末残高(D)	回収率	平均滞留期間
3,686,331	10,728,436	11,545,340	2,869,427	80.1%	52日

(算式)

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 182 \times \frac{1}{\frac{C}{\frac{1}{2}(A+D)}}$$

注 2. 滞留状況は次のとおりである。

42年 2月 ~ 42年 3月 計上額	2,094,252
41年12月 ~ 42年 1月 計上額	335,414
41年10月 ~ 41年11月 計上額	99,153
41年9月以前計上額	340,608
計	2,869,427

(e) 未成工事支出金

(単位:千円)

材料費	外注費	経費	計	摘要
394,365	487,463	108,700	990,528	

注 未成工事支出金の繰越、発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

期首残高	当期発生高	完成工事原価への振替	期末残高
823,573	3,930,462	3,763,507	990,528

(f) 棚卸資産

(単位:千円)

摘要	金額	備考
販売用土地建物	886,130	
材料貯蔵品		
鋼管、軽量型鋼	181,112	
鉄板、一般鋼材	125,586	
一般木材、ボード類	60,617	
建具	73,080	
建築金物、部品外	138,087	
計	578,482	
製品		
ダイワサポート	6,516	
ダイワロッジ外	85	
計	6,601	
仕掛品		
ダイワハウス	387,212	
ダイワロッジ	250,954	
ミゼットハウス、ガレージ	28,947	
その他	26,509	
計	693,622	
合計	2,164,835	

(g) 前 渡 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 渡 金	1,360	三協工業㈱外下請代金前渡金
計	1,360	

(h) 短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
貸 付 金	100,632	下請事業協同組合外 利率日歩2銭5厘
計	100,632	

(i) 関係会社に対する短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
貸 付 金	5,700	附属明細表(e)に記載のとおり
計	5,700	

(j) 前 払 費 用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 支 払 利 息	43,035	㈱東海銀行 ㈱三和銀行外
未 経 過 割 引 料	9,646	㈱住友銀行 ㈱三井銀行外
未 経 過 保 険 料	2,340	共栄火災海上保険㈱ 共和火災海上保険㈱外
未 経 過 地 代 家 賃	3,212	田中産業㈱外
そ の 他	5,472	
計	63,705	

(k) 株主、役員、従業員に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	815	営業出張仮払金
立 替 金	547	一時立替金
貸 付 金	6,994	利率日歩3銭5厘
計	8,356	

(l) 関係会社に対する短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
立 替 金	6,435	大和団地㈱外に対する立替金
計	6,435	

(m) その他 短期債権

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 払 金	9,396	平岩特許事務所、特許申請に関する仮払金外
立 替 金	66,404	協力業者に対する立替金外
そ の 他 未 収 入 金	8,142	愛知県経済農業協同組合連合会
計	83,942	

(n) 支給材料未収金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 金	464,621	協力業者に対する有償支給材料等の未収金
計	464,621	

(o) 建設仮勘定

(単位：千円)

摘 要	金 額	所 在 地
仙台工場建設工事	17,558	宮城県名取郡岩沼町下野郷字北谷地25番地
奈良工場独身寮建設工事	10,535	奈良市西九条町362番地の1
岡山工場建設工事外	6,017	岡山県都窪郡吉備町大字平野1020番地
計	34,110	

(p) 投 資

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
投資有価証券	374,575	附属明細表(a)に記載のとおり
関係会社有価証券	214,242	附属明細表(a)に記載のとおり
出 資 金	50	三徳信用組合外
長期貸付金	30,546	大阪建設業協会外
敷 金	84,758	東京支社社屋敷金外
そ の 他 投 資		
	38,484	サンウェーブ工業㈱、ヤマシロ製薬㈱更生債権外
	22,394	第一生命保険㈱月掛団体保険料外
	9,443	70,321 ゴルフ入会金外
計	774,492	

(1) 長期前払費用（繰延資産）

（単位：千円）

摘 要	金 額	備 考
権 利 金	1,210	社宅賃借による権利金
技 術 奨 学 金	162	技術奨学生に対するもの
岡山工場導入道路	4,588	公共道路の当社負担金
奈良工場導入道路	3,711	搬入私道工事費
代理店電照看板	1,402	
入 会 金 外	434	プレハブ建築協会外
計	11,507	

(2) 主な負債の内容

(a) 支払手形

（単位：千円）

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
材 料 関 係	2,180,740	三井物産㈱ 三菱商事㈱外
外 注 関 係	659,214	㈱森工務店外
そ の 他	146,587	日本通運㈱外
計	2,986,541	

注 決済期日別内訳は次のとおりである。

（単位：千円）

期 日		42年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9月以降	計
支 払 手 形	金額	958,164	870,235	922,271	235,317	54	500	2,986,541
	比率	32.04%	29.11%	30.83%	7.84%	0.02%	0.16%	100%

(b) 工事未払金

（単位：千円）

摘 要	金 額	備 考
材 料 関 係	1,257,527	三井物産㈱、三菱商事㈱外
外 注 関 係	1,066,562	不動実業建設㈱外
そ の 他	262,666	日本通運㈱外
計	2,586,755	

(c) 短期借入金

（単位：千円）

借 入 先	金 額	摘 要		
		返済期限	使 途	担 保
㈱東海銀行	265,750	昭和42年5月	運転資金	定期預金、土地、建物
㈱三菱銀行	238,750	昭和42年5月	"	定期預金、土地、建物
㈱三井銀行	233,000	昭和42年6月	"	定期預金、土地、建物、受取手形
㈱住友銀行	217,500	昭和42年5月	"	土地、建物
㈱神戸銀行	91,750	昭和42年5月	"	土地、建物、受取手形
㈱富士銀行	63,680	昭和42年5月	"	土地、建物、受取手形
㈱三和銀行	58,500	昭和42年8月	"	定期預金、有価証券
㈱協和銀行	50,000	昭和42年5月	"	なし

(単位:千円)

借入先	金額	摘要		
		返済期限	使途	担保
㈱第一銀行	39,400	昭和42年4月	運転資金	受取手形、有価証券
㈱北海道拓殖銀行	20,000	昭和42年6月	〃	なし
㈱南都銀行	503,750	昭和42年5月	〃	定期預金、土地、建物、有価証券
㈱常陽銀行	218,000	昭和42年5月	〃	定期預金、受取手形、土地、建物
㈱山口銀行	65,000	昭和42年6月	〃	土地、建物
㈱静岡銀行	45,000	昭和42年6月	〃	定期預金、土地、建物
㈱中国銀行	30,000	昭和42年6月	〃	なし
㈱広島銀行	30,000	昭和42年5月	〃	〃
㈱第四銀行	30,000	昭和42年4月	〃	〃
㈱佐賀銀行	30,000	昭和42年6月	〃	定期預金、土地、建物
㈱伊豫銀行	25,000	昭和42年7月	〃	なし
㈱百十四銀行	20,000	昭和42年5月	〃	〃
㈱四国銀行	20,000	昭和42年4月	〃	〃
㈱千葉興業銀行	20,000	昭和42年5月	〃	土地、建物
㈱北陸銀行	20,000	昭和42年5月	〃	なし
㈱岩手銀行	20,000	昭和42年6月	〃	〃
㈱七十七銀行	10,000	昭和42年4月	〃	〃
㈱北海道銀行	10,000	昭和42年6月	〃	〃
農林中央金庫	350,000	昭和42年4月	〃	有価証券、銀行保証
㈱幸福相互銀行	254,000	昭和42年6月	〃	受取手形
㈱西日本相互銀行	40,000	昭和42年6月	〃	なし
㈱広島相互銀行	20,000	昭和42年6月	〃	〃
㈱名古屋相互銀行	15,000	昭和42年6月	〃	〃
三井信託銀行㈱	40,000	昭和42年6月	〃	定期預金
中央信託銀行㈱	20,000	昭和42年5月	〃	定期預金、受取手形、有価証券
一年以内に返済予定の長期借入金	440,350		設備及び 運転資金	なし
計	3,554,430			

(d) 未払金

(単位:千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
土地及び建物	11,703	財勤労者住宅協会外
株主配当金	3,535	
機械及び装置外	2,918	京都三菱自動車㈱外
計	18,156	

(e) 未払費用

(単位:千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
販売手数料	16,745	郡産業㈱外
広告宣伝費	13,400	㈱朝日広告社外
自動車費	2,704	出光興産㈱外
事務用品費	1,672	㈱太陽社外
支払利息外	16,592	日本興業銀行外
計	51,113	

(f) 未成工事受入金

(単位:千円)

摘 要	金 額	主たる相手先
未成工事受入金	699,206	三菱商事㈱外
計	699,206	

注。未成工事受入金の繰越・発生及び振替の状況は次のとおりである。

(単位:千円)

期首残高	当期発生高	完成工事高へ振替	期末残高
421,090	3,292,104	3,013,988	699,206

注。損益及び剰余金結合計算書の完成工事高(売上高、不動産事業売上高を含む)10,728,436千円
と上記完成工事高への振替額3,013,988千円との差額7,714,448千円は、完成工事未収入金の
当期計上高である。

(g) 預 り 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	主 たる 相 手 先
預 り 金	62,345	日本鋪道㈱預り保証金外
源 泉 所 得 税	1,550	3 月 分
計	63,895	

(h) 前 受 収 益

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
前 受 収 益	7,498	住宅ローン保証料外
計	7,498	

(i) 従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
社 会 保 険 料	1,956	3 月 分
市 町 村 民 税	1,383	3 月 分
そ の 他	5,125	生命保険(団体)掛金預り金外
社 内 預 金	110,702	日歩3銭5厘返済期日は特に定めていない
計	119,166	

(j) 仮 受 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
仮 受 金	737	神東運輸㈱外
計	737	

3 その他

金 繰 状 況

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

期 間		昭和41年			昭和42年			
項 目		10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
月初手持資金		3620516	3485919	3704614	4042409	3755172	3704008	
収入の部	売掛金回収	586733	629383	1,151,079	559,175	567,488	822,246	4,316,104
	前受収入	268342	350,191	620,144	242,899	315,356	300,066	2,096,998
	手形取立	114,869	136,125	161,703	177,932	283,977	340,711	1,215,317
	手形割引	505,821	449,432	622,832	375,388	543,233	780,684	3,277,390
	借入金	49,4000	526,000	328,000	292,000	647,000	309,000	2,596,000
	その他の収入	57,583	66,747	58,284	71,339	115,605	156,997	526,555
	計	2,027,348	2,157,878	2,942,042	1,718,733	2,472,659	2,709,704	14,028,364
支出の部	支払手形決済	609,384	603,078	687,168	855,268	849,081	919,828	4,523,807
	買掛金支払	607,847	632,839	998,466	412,656	526,844	703,569	3,882,221
	人件費	90,348	80,680	224,935	80,783	80,514	81,340	638,600
	経費	90,690	94,639	85,709	85,623	75,213	83,197	515,071
	設備・投資	2,295	9,341	13,120	20,783	46,915	30,524	122,978
	借入金返済	631,712	262,827	297,462	396,032	679,012	525,812	2,792,857
	その他の支出	129,669	255,779	297,387	154,825	266,244	180,422	1,284,326
	計	2,161,945	1,939,183	2,604,247	2,005,970	2,523,823	2,524,692	13,759,860
次月へ繰越金		3485919	3,704,614	4,042,409	3,755,172	3,704,008	3,889,020	

注：その他の支出には支払利息、税金、配当金を含む。

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

期 間		昭和42年						
項 目		4月	5月	6月	7月	8月	9月	計
月初手持資金		3,889,020	3,845,011	3,800,284	2,971,472	2,905,260	3,067,747	
収入の部	売掛金回収	681,445	773,360	750,000	850,000	900,000	1,050,000	5,004,805
	前受収入	330,439	347,424	350,000	400,000	400,000	450,000	2,277,863
	手形取立	226,067	388,589	250,000	200,000	200,000	200,000	1,464,656
	手形割引	562,423	563,797	600,000	700,000	900,000	800,000	4,126,220
	借入金	145,000	691,200	200,000	400,000	355,000	250,000	2,041,200
	その他の収入	334,432	64,196	60,000	60,000	60,000	60,000	638,628
	計	2,279,806	2,828,566	2,210,000	2,610,000	2,815,000	2,810,000	15,553,372
支出の部	支払手形決済	923,352	876,868	900,000	950,000	1,000,000	950,000	5,600,220
	買掛金支払	652,302	713,822	800,000	900,000	900,000	900,000	4,866,124
	人件費	92,462	89,660	90,000	266,000	90,000	90,000	718,122
	経費	95,945	120,594	100,000	100,000	100,000	100,000	616,539
	設備・投資	59,644	24,398	50,000	50,000	50,000	50,000	284,042
	借入金返済	3,061,12	401,412	810,612	291,212	357,513	580,113	2,801,474
	その他の支出	139,498	646,529	288,200	119,000	155,000	110,000	1,458,237
	計	2,923,815	2,873,292	3,038,812	2,676,212	2,652,513	2,780,113	16,344,758
次月へ繰越金		3,845,011	3,800,284	2,971,472	2,905,260	3,067,747	3,097,634	